



●議員は原則2期・最長3期で交代 ●議員報酬は市民の活動費 ●選挙はカンパとボランティアで

つくば・市民ネットワーク通信

発行：つくば・市民ネットワーク
Tel&Fax:029-859-0264
つくば市二の宮2-1-3クラフトビル1F
tsukubahotnet@ybb.ne.jp
https://tsukuba-net.jp



2026年7月23日 vol.89

市民ネットワークが活動を始めて23年。始めは市議会議員2人でスタートし、現在は市議4人、県議1人を抱える団体となりました。今年は、うののぶこを県議会に送り出して4年の節目の年。今までを振り返り、これから何が必要か話し合いました。

出席者 茨城県議会議員…うののぶこ
つくば市議会議員…あさのえくこ、川田青星、川村直子、小森谷さやか

きつかけは 子どものアレルギー

川田…宇野さんは市議を2期8年、その後、県議となりましたが、政治に関心をもったきつかけは何ですか？

うの…娘のアトピーがきつかけで食に関心を持つようになり、生協に加入しました。生協ではただ消費者として商品を買うだけでなく、より安全な食品、例えば減農薬であるとか遺伝子組み換えでないものを求めて生産者とともに作り上げていく、という活動に力を入れていました。子どもたちにも安全な給食を食べて欲しいと、2002年、つくば市議会に請願を出し採択されました。しかし、採択後の動きがみられず、「それなら自分たちで議員をだすしかない！」と市民ネットを立ち上げました。

元祖!? 市民参加型政治

小森谷…23年も前に自分達で議員を出すと言ってもなかなかハードルが高かったと思いますが、何かお手本のよう

なものがあつたんですか？

うの…当時、東京や千葉、埼玉などで「代理人運動」という活動が始まっていた。

という3つの共通ルールがあり、そのやり方なら私たちにもできる！と思ったんです。これは現在でも他の政治団体にはない特長だと思います。



代理人運動には

代理人は交代する
(誰でもできる)

議員報酬は活動費に
(市民活動を拡げる)

選挙はカンパとボランティア
(みんなでやる)

県議会★初体験

川村…4年前、私たちは茨城県議会に初めて代理人を送り出しました。実際に行ってみてどうでしたか？

うの…保守王国茨城県議会に1人で乗り込んで何ができるんだ？と心配もいたいただきました。たしかに数では勝てませんが、県の職員さんたちとはかなり議論ができました。

例えば、高校不足問題の解決策としてつくばサイエンス高校に普通科を設置することの必要性を提案して実現しましたし、学校健診時、子どものプライバシーを守るためにどのような配慮が必要なのか、関係各所と諦めず話し合いを重ね、改善につながりました。現場の変化を少しずつ感じています。

ひらけーいばらき

あさの…今の茨城県政には、何が必要だと思いますか？

うの…一番必要なのは【市民参加】と【情報公開】です。つくば市では、市民ネットの取り組みにより市民参加指針や会議の公開のルールができました。市民が直接意見を言える機会が増え、市政が身近になっていきます。

しかし県では、会議公開のルールがないため、大事な計画を作る審議会が非公開の場合もあります。会議公開のルールを作り、県政への市民参加を進め、住みやすい茨城を作っていきます。

まちづくりカフェ

県議会・市議会の報告を兼ね、市民ネットの代理人(県議・市議)を交え、様々な情報と意見交換を行います。

オンラインカフェ

8月30日(日) 10:00~12:00

つくば・市民ネットワーク事務所
(つくば市二の宮2-1-3 クラフトビル1F)

8月29日(土) 20:00~21:30

テーマ：多文化共生について

お申し込みはこちらから→



暮らしのアンケート実施中!

みなさんの声を、市民ネットの活動や政策に活かすため、2026暮らしのアンケートを行っています。

ご協力頂ける方、こちらから→



データセンター
環境影響を最小限にするために



つくば市議会副議長
総務文教委員会委員
小森谷 さやか

一般質問項目

- ・データセンターに関する諸課題への対応について
- ・RSウイルス母子免疫ワクチンのリスクについて
- ・つくば市の生物多様性に関する施策の推進について

いわくつきの土地

かつて、総合運動公園をつくるかどうかで議会が割れたことがあった。場所は高工

ネルギー加速器研究機構の南側の土地45・6ha。最終的には、つくば市初の住民投票が実施され(2015年8月2日)、反対8割という民意が示され、計画は白紙撤回となった。しかしすでにその約1年半前に、用地の取得が1票差で決まっていたので、用地だけが「高工ネ研南側未利用地」として取り残された。

2016年の市長選で市長が交代し、当該用地の利活用について市・企業・市民団体に案を募集するも広すぎて良い案が出なかった。2019年になって用地購入を希望する事業者が出たが、

太陽光発電の推進と
緑の保全の両立を

地球温暖化対策やエネルギー安全保障に貢献する太陽光発電は、適切な利用推進が求められる一方、発電所の建設・運用に起因する問題も生じている。再生可能エネルギーの趣旨に沿った利用が図られるよう、つくば市における現状と今後の対策について質問を行った。

公共施設への
太陽光パネル設置

市の地球温暖化対策実行計画では公共施設への設置拡大を掲げているが、学校などの新築施設への設置は進んで

一般質問項目

- ・太陽光発電の現状と課題について
- ・道路の冠水対策について
- ・桜を始めとする樹木の保全と外来生物への対応について



つくば市議会議員
都市建設委員会副委員長
川田 青星

土地の行先がやっと決まった。

データセンターの問題点

しかし、最近データセンター(DC)の周辺環境への影響が報道されるようになった。地域住民と紛争が起きているところもある。DCではサーバーが大量の電気を使い、そのサーバーが発する熱を冷やすため、さらに電気が必要だ。この大量の電気使用量がつくば市のCO2排出量抑制の計画に大きな影響を与える。また、排熱が直接、周辺の環境に与える影響も懸念

大規模商業施設の家が含まれており、近隣商業施設への影響が懸念されたり、売却価格が40億円で取得金額66億円に見合わない、などの声が上がリ断念。これを受け、議会でも議論が交わされた。

その後、物流倉庫とデータセンター建設の計画案を提案したのが現在の事業者だ。議会の提言を受け、用地の一部を防災施設として市に無償提供することが盛り込まれ、売却価格は110億円であった。本来買うべきでなかった

されている。6月議会では5人の議員がこの件を質問し、冷却方法が工業用水を活用した水冷を想定していることが明らかとなった。

水冷式は空冷に比べ電気の使用量が3〜4割削減できる。心配された地下水利用ではないということだが、2棟目以降がどうなるか?引き続き注視が必要だ。

先行自治体では、説明会実施や環境配慮を求める独自の規制を行うところも出てきているため、市民ネットとしても、**説明会の実施とつくば市独自のガイドライン策定を要望した。**

今年度は6月時点で予定補助額に達したため、予算拡大を要望した。

太陽光発電と緑の共存

市内の太陽光発電は市に届出が必要な50kW以上の規模の施設に限っても、2016年度時点の累計17件から2022年度には累計104件へと急増しており、これに伴う森林や緑地の減少に市民から懸念の声が挙がっている。

ゼロカーボンシティ宣言をしたつくば市として、開発区域内に一定の緑を残すことや敷地境界へ植樹することを義務付ける必要性を訴え、条例改正を提案。また、森林が太陽光発電所に変わっていく根本的な原因は森林や農地の管理負担増にあるため、森林整備の補助拡大や市独自の農家への戸別所得補償制度といった踏み込んだ対策を求めた。

市長からは「自然を守るためには公共施設への太陽光パネル充実こそが緑の保全と再エネ推進を両立させる鍵であり、全国の事例を学びながら検討を進める」との答弁を得た。

豊かな緑を守りつつ、適切な太陽光発電の利用拡大を進めるよう今後も訴え続けていく。

6月定例会議 議決結果

請願8第1号に反対した理由はこちら →



請願8第2号を審査した委員会の録画はこちら →



議決の結果 (○：賛成、×：反対)		会 派 名		つくば・市民ネットワーク	つくばクラブ	Next つくば	公明党 つくば	緑会	ワニナル つくば	新・つくば民主主義の会	つくばチェンジチャレンジ	日本共産党 つくば	創生クラブ
請願8第1号 日本人としての誇りと郷土愛を育み、人格形成のための倫理・道徳の教育推進に関する請願書	採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
請願8第2号 第三者委員会の設置を求める請願(生活保護行政における不適正事案について)	不採択	×	×	×	×	○：市原	×	×	×	○	×	○	×
*は会派代表(議員数28 議長：黒田) 各会派の所属議員 (敬称略)		*川村、あさの川田、小森谷	*小久保、伊藤、小村五頭(黒田)、神谷、木村清、塩田	*飯岡、田代、市原、樋口、中村、木村修、塚本	*渡辺、梅沢、篠内	*榊原	*青木	*酒井	*川久保	*山中	*高野		

公立幼稚園の役割は？

つくば市には公立幼稚園が15園あります。かつては多くの子どもが通っていました。

2019年秋からの幼児教育無償化により、民間幼稚園に通いやすくなりました。経済的負担が減り、3年保育や延長保育があつたからです。結果、公立幼稚園の園児数が激減しました。

「公立幼稚園での3年保育を望む保護者が9割」2018年に市が調査したデータです。調査から4年後の2022年、手代木南幼稚園で3年保育を開始すると、園児数がV字回復しました。

他園にも広げることを一般質問で何度も提案しましたが拡充されず、全体の園児数はさらに減少しました。

昨年9月から始まった「つくば市立幼稚園のあり方検討委員会」では、3回目になつた大規模（4園合併など）で早速（2027年度から）な集約案が提案されました。

しかし、保護者の強い反対により、2027年度の集約は取りやめになり、とりあえず在園児への影響はなくなりました。

今回の一般質問では、保護者や地域の方の意見を地域

ごとに聞き、委員会で検討してから提言に進むべきではないか、と問いましたが、明確な答弁は得られませんでした。

そもそもこの状況を招いた責任は、状況を「注視」するのみで施策を取らなかった市にあります。他自治体は3年保育や延長保育を取り入れ、あるいは幼稚園は廃止して認定こども園に切り替えています。

つくば市でも、集約化の前に保護者のニーズである3年保育や延長保育を拡大し、それでも園児が増えなければ認定こども園として幼保一元化の検討を行うのが順序ではないでしょうか。

公立幼稚園にはどんな役割があるのか。小学校との接続の良さ、地域の保護者同士

いじめへの対応策周知と改善を！



つくば市議会議員
福祉保健委員会委員
川村 直子

- 一般質問項目
- ・学校におけるいじめへの対応について
 - ・性の多様性の更なる理解促進について
 - ・公共施設予約システムの改修について

2013年「いじめ防止対策

推進法」が制定された。①自殺を企図、②心身に重大な被害、③相当期間の不登校、のいずれかに該当するといじめ重大事態とされ、学校や教育部局に速やかな調査と再発防止が義務づけられた。

しかし、市民ネットには保護者の方から「学校の先生にいじめの相談をしたが取り合ってくれなかった」「いじめをきっかけに不登校になつてし

まったのに、対応してもらえなかった」という声が、法制定後も寄せられている。以下、市のいじめ対応について質問した。

「基本方針」の周知が不十分

法に基づき、市および各学校では「いじめ防止基本方針」を策定している。Web上で公開されているが、その存在自体を知らない子どもや保護者が多く、いじめ発生

のつながりができる、入園を断らないすべての子どもにとつてのセーフティネットである、ことだと市民ネットは考えます。

拙速な集約にならないよう、引き続き市民の声を集めて働きかけていきます。ご意見お待ちしています。



つくば市議会議員
市民経済委員会委員長
あさの えくこ

一般質問項目

- ・つくば市の生活保護行政の在り方について
- ・つくば市立幼稚園の役割と今後について

時の対応の仕組みが十分に伝わっていない。そこで、入学時や進級時等に、子どもや保護者に対し、資料を元にしっかりと説明をするよう要望した。

今の体制に無理はないか

つくば市立小中学校でのいじめ認知件数は、2022年度の1422件から2025年度には2945



件と増加している。教員の多忙さを考えると、現在の教育部局だけでのいじめへの対応は、無理があるのではないか。

新たないじめへの対応
寝屋川市の例

このような課題を受け、教育部局以外でいじめ相談窓口設置や伴走支援を行う自治体が増えている。メリットは、第三者性があること、迅速な対応が可能、他部局との連携によりいじめの背景にある課題にも早期に対応可能、等が言われている。

寝屋川市はその先駆けで、市長部局の危機管理部監察課が直接いじめ相談を受けている。毎月全児童生徒へ相談・通報用はがき付きのチラシを配布、子どもや保護者は学校を通さず、市役所の監察課へ直接相談できる。匿名や友人からの通報も可能。監察課が学校からは離れた立場で迅速に対応、目標は1か月以内でのいじめ行為の停止とすること。従来の教育部局の対応から、市長部局の対応、法的措置まで、必要に応じた三段階の仕組みを整えている。このようにいじめへの迅速な対応と重大化を防ぐ仕組みがあることは、何より当事者の安心と、学校現場の負担軽減にも繋がるため、つくば市においても検討して欲しいと要望した。

下水道の維持管理・更新に対する国への意見書を提出！

昨年の埼玉県八潮市の事故に象徴されるように、現在全国で下水道施設の老朽化が進んでいます。さらに物価高騰や人件費増の影響もあり、自治体の下水道事業は厳しい経営を強いられています。そこで国は民間企業が持つ技術やノウハウなどを活用し、安定的な水インフラを確保するための官民連携の手法として「ウォーターPPP」の推進を掲げました。その推進のため国は、ウォーターPPP導入を決定しなければ、R9年度以降の交付

金について一部を交付しない、と示しました。

しかしウォーターPPPについては事故が起きた際の責任の所在が曖昧、使用料値上げにつながる、上下水道事業に対する職員のノウハウが失われてしまうなどの懸念がある。慎重に再検討することを国に求める意見書を市民ネットから提案し、全会一致で採択されました。

意見書の全文はこちら→



うののぶこ県政レポート

外国人との共生社会を 監視で作れるのか？



無料

生活相談会

日々の生活で、お困りの方はいませんか？

就労相談や生活保護などの公的支援は届いていますか？ 相談会では、相談される方にマッチした解決策を一緒に探していきます。

2026年8月23日(日)

14:00~16:00

つくば・市民ネットワーク事務所
(つくば市二の宮2-1-3)

主催：生活困窮ささえあい茨城



茨城県は外国人の不法就労摘発数が4年連続ワースト1位。県では県民の治安に対する不安に繋がっていると判断し、外国人の不法就労通報報奨金制度を今年5月に開始。また、6月の県議会に「外国人の不法就労活動を防止する条例」が提案され、茨城県弁護士会やアムネスティインターナショナル、外国人支援のNPOなどから懸念の声が多く届いたが、反対はうののぶこ他2名のみで、賛成多数で可決されてしまった。

外国人の不法就労と言っても在留資格によって認められる労働の条件が異なり、何が不法行為なのか、一見しては分からない。そのため、外国人という見た目だけで疑われるなど、差別や分断を助長する恐れがある。

条例案のパブリックコメントでは批判的な意見が多く寄せられた。これに対し、大井川知事は「この条例は差別を助長するものではなく、合法的に働く外国人を守るもの」という。しかし、県民に通報の努力義務を課すなど、監視・密告を促す色合いが強い。

また、条例案では「県職員が外国人を雇用している事業所の調査を行い、不法就労させている事業所を見つけたら警察に通報する」とあるが、入管庁の職員や警察官でも裁判所の令状がなければ立ち入り調査はできない。一歩間違えば、県職員の調査が違法行為になるリスクがある。

この問題の背景には、技能実習生として来日し、長時間労働やパワハラなどに耐えられず逃げ出すと、たちまち不法滞在になってしまうという制度の問題がある。来日の為に多額の借金をして帰国できず、法に抵触しても働かざるを得ないのが実態だ。

茨城県の外国人不法就労の3/4は農業に従事している。人手の足りない農家などが外国人に頼っているが、農作業は繁忙期と作業が少ない時期の波があり、一年を通じてコンスタントに作業を用意しなければならない技能実習生の受け入れが難しいという問題がある。この解消のため、県は繁忙期に合わせて外国人を派遣する事業者と農家のマッチングを始めている。このような対策にもっと注力する方が効果的ではないか。

条例の第1条には「急激な人口減少に伴い、外国人により不足する人材の確保を図る必要が生じている」とあり、それならば通報制度や監視の強化でなく、外国人との共生社会を目指す包括的な条例を制定するべきだ。



傍聴記

初めて市議会の傍聴へ。会場には同じ「公立幼稚園問題」に関心があると思われる方が10数名。あさの議員の質問が始まると、議場にピリリとした緊張感が走りました。

的確に切り込む姿には感激しました。しかし、市長や教育長らの答弁にはがっかり。論点をずらすばかりで、傍聴者の思いに正面から向き合う姿勢が見られません。「大切に思っている」「丁寧に話を聞く」と言いつつも、具体的には何も明確に答えず、誠意のなさを感じました。

統廃合への着手は来年度すぐの実施はなさそうに思いましたが、説明された今後のスケジュールでは、どのように丁寧に話を聞く機会があるのか、いつ保護者以外の関心を寄せる方の話を聞くつもりなのかは何も見えませんでした。

(ペンネーム：ときの余白)

こんなふうに使っています

政務活動費

県議は1人当たり30万円/月、市議は1人当たり3万円/月の政務活動費が交付されています。報告書・領収書を県・市に提出し、残金がある場合は県・市に返却します。2025年4月～2026年3月の県議政務活動費360万円、市議政務活動費4人分、144万円について報告します。

県議政務活動費	科目	金額(円)	主な支出の内訳
	人件費	83,091	政務活動補助
	交通費	115,062	会議、議案説明、質問打ち合わせ
	視察・研修費	15,150	研修会等
	資料購入・作成費	93,321	参考書籍等
	広報費	2,541,154	うののぶこ県議会レポート7, 8, 9制作、印刷、新聞折込等
	合計	2,847,778	(残金 752,222円は、県に返却しました)

市議政務活動費	科目	金額(円)	主な支出の内訳
	研究研修費	206,318	福島原発震災情報連絡センター学習会等
	資料作成費	10,321	プリンターインク代、会派用コピー機使用料
	資料購入費	228,204	教育新聞、福祉新聞、参考書籍等
	広報費	332,471	会派通信作成、印刷、新聞折込
	合計	777,314	(残金662,686円は、市に返却しました)

議員報酬

つくば・市民ネットワークの活動費
(2025年1月～12月)

【収入】
前年度繰越 965万円
会費・寄附など 2252万円

【支出】
人件費 574万円
光熱水費 47万円
備品・消耗品費 51万円
事務所費 549万円
総会・行事費 82万円
選挙関係費 3万円
通信等作成費 455万円
調査・研修費等 82万円
寄附 30万円

【次年度へ繰越】
1344万円

2025年1月～12月

寄附
(約2,206万円)

代理人手当
(5人で1,496万円)
+
税金、社会保険料等
(約1,688万円)

議員報酬
県議 約1,451万円
市議 4人で 約3,867万円

費用弁償(※)等
県議 約16万円
市議 4人で 約56万円



※費用弁償：議員報酬とは別に、議員が議会や委員会に出席するときに、定額支給される旅費・交通費。

※ 法律に則り資金管理団体を通して寄附しています